

# パレスチナ問題とキリスト教, そして日本<sup>1</sup>

濱野道雄

## はじめに

2018年度、私は在外研究でイスラエル、パレスチナに滞在しました。受入先は米ノートルダム大学の研究機関であるタントゥア・エキュメニカル研究所 (Tantur Ecumenical Institute) です。住所はエルサレム市となっていますが、国際的にイスラエルとパレスチナの国境と認められているグリーンラインからみればパレスチナ側にあると同時に、そのグリーンラインをさらにパレスチナ側に越えて建てられている分離壁の内側にあります。つまりグリーンラインと分離壁の間で、国際的にはパレスチナ、現地行政の扱いでいえばイスラエルにあります。この地に当研究所が建てられたのは、キリスト教、ユダヤ教、イスラム教の宗教間対話、またユダヤ人とパレスチナ人と世界の人々との対話と和解のために、パチカンが企画し、管理をノートルダム大学に委託し建てた施設だからです。

今日は「パレスチナ問題とキリスト教、そして日本」と題して講演をします。ただ情報を伝えるだけでは単なる国際情勢の話として理解されるかもしれませんが、命のかかっている話であること、それも日本と、キリスト教と深く関わっている神学的問題なのだということが伝わればと願います。

---

1 本稿は2020年4月3日に予定されており、新型コロナ・ウイルス感染拡大を受け中止となった開講講演の原稿を基に加筆したものである。本来、映像や画像を多用したものであったが、この論集にはそれらの掲載を略している事をお許しいただきたい。またインターネットによる情報も講演当時のデータのままし、最終閲覧日を記載した。

そのため、最初にごく最近の、新型コロナ・ウイルスとの関係で現地がどうなっているのかを示す映像を紹介します。現在、イスラエルもパレスチナもコロナ・ウイルスが広がっていますが、特に医療施設が整わず、また避難先も制限されてしまうガザ地区は、また（ヨルダン川の）西岸地区（ウエストバンク）でもパレスチナの難民キャンプは大変危険な状態にあると言われていました。

そのような中、イスラエルの新聞『ハアレツ』のデジタル版、3月24日の記事<sup>2</sup>にこの映像が載っていました。あるパレスチナ人が労働許可を得ずにイスラエル側で働いている途中に発熱したため、テルアビブの病院に同僚が連れて行きました。労働許可を得られずにイスラエル側でパレスチナ人が働くケースは珍しくありませんし、労働許可が出ないこと自体に問題があると言えます。イスラエル警察はこのパレスチナ人が労働許可書を持っていないことを知り、パレスチナとの分離壁にある検問所に連れて行き、路上に遺棄しました。イスラエルの法律でもこのような場合は、イスラエルとパレスチナの当局が連絡を取り合うことが定められていますが、実際には何の連絡も取られませんでしたし、警察は「何の違法行為も無い」とのコメントを出しているだけです。聖書の「善きサマリア人」の場面のように、路上に捨てられたパレスチナ人は、通りがかった人がパレスチナの病院に連絡し、救急車で連れて行かれました。その後の報道によれば、この倒れていた人はコロナ・ウイルスに関しては陰性だったとのことでした。

ここにあるのは、人間が人間とされていない現実です。路上に捨てられる命が人間扱いされていないだけでなく、路上に人を捨てるその警察官もまた、人間性を失っていると言わざるを得ないと思います。今日は人が人として共に生きる世界、聖書の言う神の国をいかに待ち望むか、そのことを考えてみたいのです。

これからパレスチナ問題について考えていきますが、最初に私の立ち位置、スタンス、視点を述べておきます。解放の神学以降、またポストモダンの神学やポストモダンの学問で言われることですが、学問において中立という立ち位

---

2 Hagar Shezaf and Jack Khoury, Israel Abandons Suspected Palestinian Coronavirus Patient at West Bank Checkpoint, Haaretz, (24. 03. 2020). Retrieved from <https://www.haaretz.com>.

置は無く、特にパレスチナ問題のような複雑な価値判断を伴う場合には立ち位置を最初に自覚しておくことが重要に思えるからです。

その際、私は「イスラエル国か、パレスチナ国か」の枠組みではなく、むしろ「ユダヤ人とも、アラブ人とも生きる」立ち位置で考えたいと思います。さらに言えば「パレスチナ問題」と言う言葉を使いましたが、本来はまず「路上に捨てられた一人の人」、また在外研究中に会った名前のある一人一人といかに共に生きることができるのかという問題として考えたいのです。そしてその問題は「日本に住む、キリスト者」の私自身の問題として考えられるし、考えるべきだと思います。

作家の村上春樹氏が2009年に行った、エルサレム賞受賞式でのスピーチを思い出します。彼はこう言いました。「“Between a high, solid wall and an egg that breaks against it, I will always stand on the side of the egg.” Yes, no matter how right the wall may be and how wrong the egg, I will stand with the egg.」<sup>3</sup>（高くて硬い壁と、それにぶつかって割れてしまう卵の間で、私は常に卵の側に立ちます。そうです、その壁がどんなに正しくても、その卵がどんな間違っている間でも、私の卵の側に立ちます。）この言葉に、全く共感します。

そのような立ち位置に立つのは、村上氏や私だけではなく、パレスチナとイスラエルの地に平和を望むいくつかの団体の立ち位置にも思えます。例えば、東エルサレムの聖ゲオルギウス大聖堂に掲示されていた、クリスチャンエイドというイギリスの慈善団体のポスターにはこうありました。「アラブ人の為に、あるいはユダヤ人の為に、そしてパレスチナ人の為に、あるいはイスラエル人の為に祈ってくれるな。しかし自分たち自身の為に祈れ。私たちがその祈りにおいてあの人々を分断するようにはなく、あの人々双方共を私たちの心に覚え続けるために祈れ。」このような例は他にもあるのですが、これが私の立ち位置でもあります。

---

3 Haruki Murakami, *Always on the Side of the Egg*, Haaretz, (17.02.2009), Retrieved from <https://www.haaretz.com>.

これから6つの項目で話していきます。1. 現状, 2. 歴史, 3. 日本人としての責任, 4. キリスト者としての責任, 5. 生きている「人びと」という足場, 6. パレスチナ問題の行方, の6つの順で話していきます。神学部の開講講演ですので、本来、本論は「4. キリスト者としての責任」にあるべきですが、分量的にはそうなっていません。それは1～3が前提として理解されなければ4は言葉にできませんし、5, 6が無ければ4の射程が、言ってみれば「それを述べて何になるのか」が不明確となるからです。この6つを1時間程度の講演(原稿)の中にまとめることは無理があるため、本論の部分も簡略化されていることをお許しください。

## 1. 現 状

### 1) 「紛争」、経済、人口、宗教<sup>4</sup>

まず現状です。現在、外務省のサイトに載っている渡航情報の地図を参照すれば、イスラエルの大部分はレベル1で「十分注意」です<sup>5</sup>。西岸地区とガザ地区からパレスチナはなっていますが、西岸地区はレベル2で「不要不急の渡航中止」です。そしてガザ地区と、レバノン国境はレベル3で「渡航中止勧告」です。私が滞在しました2018年3月末から2019年3月末は特にイスラエル、パレスチナ相互の攻撃が激化しましたが、その年はイスラエルから言えば建国70周年であり、パレスチナから言えば占領されてナクバ(大惨事)が起こってから70年目にあたり、ガザ等でデモとそれに対する攻撃が激化したからです。その1年間でパレスチナ側死者250名以上、イスラエル側2名を、現地の報道を見る限り数えました。ここで注目したいのは、イスラエルーパレスチナ紛争 (Israeli-Palestinian Conflict) と言いますが、「紛争」というには著しく不均衡だ

---

4 以下、本講演での統計データなどは多くを立山良司編著『イスラエルを知るための62章 第2版』、明石書店、2018、また臼杵陽、鈴木啓之編著『パレスチナを知るための62章 第2版』、明石書店、2016によっている。

5 外務省「海外安全ホームページ：イスラエル」

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo\\_044.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_044.html#ad-image-0)(最終閲覧日：2020年4月6日)。ただしこれとは別に、最終閲覧日には新型コロナ・ウイルスの影響で、イスラエル、パレスチナの全土にレベル2が出された地図も掲載されていた。

ということです。死者数は100倍以上違います。勿論、1人でも命の重さに変わりはありません。しかし「どっちもどっち」という一言で片づける訳にもいきません。ですから本当は「イスラエルとパレスチナの紛争」と言うより、「イスラエルによるパレスチナの占領」と言う方が正確だと私は思います。

これは経済格差にも明確に表れています。やはり外務省のサイトからの数字ですが、イスラエルの1人あたり年間 GDP は40,258ドル（2017）に対し、パレスチナは3,664ドル（2018, IMF 推定）で、11倍程の差があります。失業率はイスラエルが4.2%（2017）<sup>6</sup>に対し、パレスチナは31%（2018, IMF 推定）で8倍程度の違いがあります。後で触れるように、これはイスラエルによるパレスチナの経済搾取によるところが多いと言えるでしょう。

実際それぞれの街に入れば、違いは歴然としています。確かに物価はパレスチナの方が少し安いですが、大変安いと言う感覚はありませんでした。そしてむしろ電気や水道等のインフラの料金など、基本的人権に係るものの料金は、パレスチナ側の方が高額です。それは基本的に一度イスラエルを経由しなければパレスチナに供給されないシステムになっているからです。

このような差別の構造は、世界的に多くの場合、数で勝る民族が少数民族を抑圧することで成立しますが、この場合は違います。人数は大体同じです。イスラエルの中にもアラブ人が住んでおりますので、その人々も加えた、イスラエルとパレスチナあわせた全土に住むユダヤ人とアラブ人の人口はほぼ同じで、それぞれ約700万人です。

宗教的背景ですが、イスラエルに住む人々の75%はユダヤ人であり、基本的にユダヤ教徒です。基本的にとというのは、ユダヤ人の定義が、ユダヤ教徒だけではなく、母親がユダヤ人である人も含むからです。ただこのユダヤ教徒の中でも分かれます。まず服装から伝統的な決まりを守っているので一目で分かりますが、兵役に就かないなど社会とは距離を取る超正統派（ハレディーム）の人々は9%。社会参加もする現代正統派（ダティーム）は13%。文化としてユダヤ教を受け継いでいる伝統派（マソルティーム）は29%。戒律をほとんど守

---

6 報道によれば、2020年4月現在は新型コロナ・ウイルスの影響で26%まで上がっている。

らない世俗派（ヒロニーム）は49%です。伝統派と世俗派を足せば8割近くになり、イスラエルのユダヤ人の8割程は自覚的に信仰を持っている訳ではないと言えるでしょう<sup>7</sup>。

イスラエルに住む残りの人々ですが、20.9%はアラブ人です（2018年4月時点）<sup>8</sup>。そのアラブ系イスラエル人のうち、イスラエル人口に対してイスラム教徒は17.5%で、キリスト教徒は2%です<sup>9</sup>。

一方パレスチナに住む人々はほぼ全員アラブ人ですが、宗教的にはイスラム教徒が92%、キリスト教徒が7%です<sup>10</sup>。アラブ人とは、一番シンプルに言えばアラビア語を話す人のことですが、イスラエルとパレスチナに住む全アラブ人の9%はキリスト教徒であることが分かります。これは当然、日本よりも多い割合です。イスラエルのナザレヤ、パレスチナのベツレヘムはキリスト教徒が大勢住んでいます。しかしこのキリスト教徒と、世界の、少なくとも日本のクリスチャンは連帯をそれほどしようとはせず、むしろシオニストのユダヤ人と連帯しようとしています。しかしそれは本当に「連帯」しているのでしょうか。

信仰熱心な超正統派のユダヤ教徒は当初シオニズムに反対しておりましたし、今もその63%は自分をシオニストだとは思っていません<sup>11</sup>。現在のイスラエルは「神の意志ではなく、人間の意志による建国」であると理解されていることが理由でしょう。それに対して現在のイスラエルを神の意志によるものと位置付けるキリスト教シオニズムの本質や問題が見えてくるとも思いますが、そのことは後で触れましょう。

## 2) 分離壁：人と人の間に、人間性を奪う隔ての中垣

ここまで述べて来た現状を代表、象徴するものとして分離壁があります。巨大なもので、高さ約8メートルです。これがグリーンラインを越えてパレスチ

---

7 立山良司「拡大するシオニズムの宗教的側面：イスラエルにおける政教関係の変化」『国際問題』No.675、日本国際問題研究所、2018、19頁。

8 立山、前掲書、19頁。

9 外務省「イスラエル基礎データ」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/israel/data.html#section1>（最終閲覧日2020年4月6日）。

10 外務省「パレスチナ基礎データ」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/plo/data.html#section1>（最終閲覧日：2020年4月6日）。

11 立山、前掲論文、20頁。

ナを取り囲むように460キロメートル程の長さで存在しています。

私の滞在した研究所のすぐ裏に、この壁はありました。そこには有名なバンクシーの壁画が並んで描かれています。パレスチナ問題の発端をつくったイギリス人としての戦争責任をバンクシーが感じてでしょうか、これらの作品はベツレヘムにとって貴重な観光資源にもなっています。そしてこの壁の下にはアメリカ製の催涙弾のカートリッジが沢山落ちています。また壁には検問所が設けられています。私の近所の検問所では毎朝、大勢の労働者が検問所を抜けてイスラエル側に働きに出かけるため、長蛇の列をなしていました。

もともとのこの分離壁は2000年から始まる第二次インティファダ時に建設されました。これはラビン首相の暗殺でオスロ合意の和平展開に逆風が吹く中で、後に首相になるシャロンがエルサレムの神殿の丘に武装して入り、エルサレムはイスラエルの首都だと宣言する事から、和平の道に絶望したパレスチナ人の抵抗から始まった運動です。その際、バスなどでの自爆テロが多発し、またそれに対するイスラエル側からの報復も続きました。その結果、イスラエル側の死者1,233人（2012年末まで）、パレスチナ側の死者7,307人（2012年10月末まで）になりました。その中イスラエルの左派陣営の提案で、「報復の連鎖を断ち切る」目的で分離壁の建設が始まりました。暴力が過熱している時点での何らかの「分離」は平和学的にも求められることがあります<sup>12</sup>。実際2002年のイスラエル側の死者は452人でしたが、壁の大部分が完成した2003年には208人と半減以上の結果になっています<sup>13</sup>。

---

12 ゲルハルト・リートケ（安田治夫訳）『生態学的破局とキリスト教』、新教出版社、1989、221-227頁参照。

13 在イスラエル日本国大使館

[https://www.israel.emb-japan.go.jp/html/JP\\_Security\\_Terror.html](https://www.israel.emb-japan.go.jp/html/JP_Security_Terror.html)（最終閲覧日：2020年4月7日）。

この自爆テロの結果、イスラエル、パレスチナの双方で「知り合いの誰かは被害者」となった経験を多くの人々が持つ。尚綱学院大学の聖書学者、上村静氏は当時ヘブライ大学に留学していたが、二度「命拾い」をしている。一度は学食が爆破されて9名の留学生が無くなった時で、追悼のレリーフが今もその学食に設置されている。このようなレリーフがエルサレムの街には色々な場に設置してあり、市民にとって恐怖（だけ）は「日常」になっている。

しかし、もともと壁が建つ前から主な工場、会社、病院、大学等はイスラエル側にあり、パレスチナの人々はそこに通っていました。壁が建ってからは基本的にそれらに通うことが難しくなり、許可書を高額な費用を払って申請しなくてはいけなくなりました。仕事としては工事現場や農作業など、単純労働がもともと多かったのですが、それらの労働者はタイやフィリピンからのアジア人にとって替えられ、現在その人々に対する人権問題の指摘もあります。パレスチナの失業率が激増しましたが、人々はそれでもイスラエル側に職を求めて、先ほど述べたように長蛇の列をつくって検問所を通ります。私の研究所の前の道路は「寄せ場」となっており、一年中、毎日早朝からパレスチナの人々が路上に立っています。手配師の車が来ると、皆、急いで駆け寄り、運の良い人は仕事に就けます。聖書の「ぶどう園の労働者」の現実がそのままそこにはありました。

この分離壁は国際的なパレスチナ国境の内側に建っているため、国際連合総会では2003年、国際司法裁判所では2004年に批難や国際法違反の宣告がなされています。

またこの壁は、パレスチナ内の土地と土地を分断するようにも建てられているため、使える土地は実際の面積以上に制限されているという問題もあります。例えば、自分の畑から畑の間に壁が建てば、壁の向こうの畑には簡単には行けなくなる訳です。

こうしてパレスチナの貧困化は加速しました。例えばベツレヘムを考えてみれば、この分離壁が建った時に、市民の4分の3の人々が一日2ドル以下の生活を強いられたと言います。その中、キリスト者には経済的に余裕のある層や、住む土地にこだわらない人々が比較的にかかったからかもしれませんが、海外へ大勢移住しました。1950年にはベツレヘムのキリスト者人口は86%であったものが、2018年には12%まで減少しています<sup>14</sup>。

確かにこの壁が建つことで、自爆テロなどの被害者は半減しました。暴力の応酬がエスカレートする時に、一旦両者を分離することが有益な段階もあるで

---

14 2018年5月30日にベツレヘム聖書大学で開催された Christ at the Checkpoint でのスタッフの説明による。



しょう。しかし現在、セキュリティ（安全保障）の名のもとに、人権侵害が行われているのも事実です。ボンヘッファーの「平和は安全保障の反対である。安全を求めるといことは、〔相手に対する〕不信感を持っているということである。そしてこの不信感が、ふたたび戦争をひきおこすのである」<sup>15</sup>という言葉思い出します。その一方で、パレスチナ側からのバス爆破などは、正義の名のもとに行われました。ここに「正義 VS セキュリティ」という構図がつけられましたが、そもそもそれは聖書的な正義なのか、また聖書的な「安全」あるいは平安、平和なのかが問われるでしょう。ユダヤ教、イスラム教、キリスト教が共に「聖なる言葉」としている詩編の85篇11節に「正義と平和は口づけ」するとあることを重視すべきでしょう。その時、「正義 VS セキュリティ」という構図自体が、聖書的には誤りであることが明らかになります。

さらにこの壁の問題点として、社会を担う次世代にとって、まさにこの壁が隔ての中垣になっている現状を思います。ユダヤ人の若い世代は、もの心ついた頃から壁の向こうへは行けず、そこに同じような若者のアラブ人が暮らしているイメージを持つことすら難しい訳です。例えば、私がヘブライ語を教えてもらっていたヘブライ大学の学生に、クリスマスにベツレヘムへ行かないかと誘ったところ、行きたいとのことでしたので楽しみにしておりましたら、直前に親に止められたとキャンセルして来ました。パレスチナに行く事自体は大丈夫だろうけれども、イスラエルに帰って来てから警察の捜査を受けたり、その結果就職等に不利になったりすることを危惧してのことです。逆に父がアラブ人、母が日本人のベツレヘム大学の学生は、日本とパレスチナ両方のパスポートを持ち、東エルサレムに行く時に自分は「日本人である」と言い、パレスチナ人であることを隠しています。このように若いイスラエルのユダヤ人と、パレスチナ人が「会おう」場がないのです。会ったことのない人は、ニュースで見るだけの、怖い人です。同じ人間に思えなくなっていくます（日本人にとって朝鮮民主主義人民共和国の人々も同じかもしれません）。

---

15 D. ボンヘッファー「教会と諸民族の世界」『告白教会と世界教会 ボンヘッファー選集 6』新教出版社、1968、124頁。

「キリストはわたしたちの平和<sup>16</sup>であり、二つのものを一つにし、ご自分の肉において敵意という隔ての壁を取り壊し...」(エフェソの信徒への手紙 2:14)という言葉を思います。ボンヘッファーの言葉と同じように、パックス(=力を用いたセキュリティとしての平和、ラテン語)は、聖書の言う平和=シャローム(=完全に誰も犠牲にしない平和、ヘブライ語)ではないのです。

またこの壁が最初、イスラエルの左派から提案されたことを申しました。確かに、自爆テロの被害を放置する訳にはいかなかったでしょう。しかしこの壁による分離自体は実際、加害者を当局が罰するのみの「応報的司法」的措置のための装置にはなっても、被害者を支援し、加害者の悔い改めを目指す「修復的司法」的措置には、互いに人々が出会えない以上なり得ないでしょう。そこには和解のプロセスが始まりません<sup>17</sup>。

アメリカの大学などの団体で、両者の青年たちが出会い、パレスチナ問題を含めて話し合う場を提供している人々とも現地でも出会いました。日本でも「日本・イスラエル・パレスチナ学生会議(JIPSC)」という学生の集まりがあり、日本という、イスラエルとパレスチナの双方から「信頼を得ている」立場でこそできる集まりをもっている人々もあります<sup>18</sup>。後で述べますが、「国と国」によるパレスチナ問題の解決は大変困難に思えますが、このような「人と人」による具体的な問題改善は一步一步進むことが可能なのだと思います。

そしてこの壁は単に分離するだけではなく、侵略、占領の「後方基地」にすらなっています。壁を越えてパレスチナ側に、約140の入植地があり、約60万

---

16 ギリシア語のエイレーネーが使われているが、本来、この語自体は「宇宙の普遍的法則」などを示し、シャロームとはまた違う平和概念だが、シャロームの訳語として意味が変化した。ハンス・シュミット(南吉衛訳)『平和：徹底的な挑戦』、新教出版社、1973、53-83頁参照。

17 ハワード・ゼア(西村春夫他約)『修復的司法とは何か』、新泉社、2003、そして日本バプテスト国際ミッションボランティアである佐々木和之氏の働き(<https://rwanda-wakai.net/>)を参照。

18 西南学院大学にも2019年度来、参加者募集がなされている。しかし本学も含め、その協賛団体がパレスチナ問題に関する理解と立場を明確にしなければ、それぞれの思惑にこの運動が利用される危険性もあるだろう。ただし学生たちの自主的な運動としては応援したい。

人のユダヤ人が住んでいます。入植地にいくつか訪問して実際に見た建物は「安普請」の印象を持ちましたが、家賃が安い訳です。超正統派や世界から帰還（アリアー）したユダヤ人等がそこには多く住んでいます。入植地が近隣のパレスチナ人の畑を遮るように建設されたりしていますので、人命を落とすようなトラブルもしばしば起こります。後で述べますように、アリアーしたユダヤ人の支援をアメリカや日本のキリスト者がしていますが、その支援が結局、人命を落とすような暴力事件につながっていくことは無視できません。

この入植地は国際的には違法ですが、2018年7月に「ユダヤ国民国家法」が憲法にあたる位置づけで制定され、イスラエルにとっては合法となりました。それまでも実質的にあった様々な差別が合法化されていった訳です。入植地合法化の他にも東エルサレムもイスラエルの首都であることが明言されました。またユダヤ人の自決権が定められ、アラビア語は公用語から外される等、イスラエル国籍を持つアラブ人は二級市民に位置づけられました。

かといってユダヤ人を一方的にのみ非難するのもまた誤っていると私は思います。特に若い人々のことを思います。例えばイスラエルの国民皆兵制をみますと、高校を卒業すれば男子は32カ月、女子は24カ月兵役に就きます。男性は一応の除隊後も、55歳まで予備役として年に一月程軍隊で訓練をします。幾人のユダヤ人青年と話しましたが異口同音に「軍隊は地獄」と言っていました。日本にもその作品が紹介されている小説家のエトガル・ケレット氏も軍隊で友人が自死したトラウマから解放されるために小説を書きだしたと言います。ある青年は除隊し、「一度危うい場面があったが、結果的にパレスチナ人を殺さずにすんでほっとした」と言っていました。実際、パレスチナ人を殺させられる人もいますが、その場合はトラウマを負うケースも少なくありません。このように、この前まで高校生であった人々が自動小銃を持たされてパレスチナ人を見張るように派遣されるのです。何らかの衝突があれば、恐怖でパニックを起こすようにパレスチナ人を殺すケースも少なくないと思います。

兵役経験後に予備兵役を拒否する平和運動のグループもあります。また出会った保守的なユダヤ人の人々でも、アラブ人の友だちはいると言う人は少なくありませんでした。イスラエルの美術館など、アートの世界は政治的射程も

極めてリベラルで、日本の「表現の不自由展」の経緯などと比較してもそう思えます。

こう考えてきますと、結局、誰がパレスチナ人を殺したいのか、そのことによって誰が儲けているのかが見えてくる気もします。政治が、また企業が差別をあおっているのではないかと思うのです。それはパレスチナ側にも言える部分があります。だからこそ「国と国」ではなく「人と人」の間の平和、真の意味での人間の安全保障を目指すべきだと思うのです。

## 2. 歴 史

なぜこのような現状が生まれたのか、歴史を理解する必要があります。しかしパレスチナ問題の複雑な歴史をすべて語る時間はありません。高橋和夫『パレスチナ問題』（放送大学教育振興会、2016）等を参照してください。

パレスチナとイスラエルの地図の変遷で、イスラエル建国以前の1946年にイギリスがパレスチナからの撤退を表明した時点、1947年の国連のパレスチナ分割決議時点、そして現在もよくニュースでみるパレスチナとイスラエルの国境が見られる、エルサレム「奪還」をした1967年の第三次中東戦争時点、そして2012年時点での実質的なパレスチナとイスラエルが色分けされた4つの地図を比較して見ますと<sup>19</sup>、実はパレスチナ問題は急激に進んだことが分かります。ベツレヘムの Beituna al- Talhami 博物館に展示してある写真には、イスラム教徒とキリスト教徒が共に何かのイベントで記念撮影したものもありました。またエルサレム旧市街には、中東戦争の500年以上前からそこに住んでいたユダヤ人たちに関する The Isaac Kaplan Old Yishuv Court Museum があり、ユダヤ人もイスラム教徒も共に暮らしていたことが分かります。120年程前までは「パレスチナ問題」などは存在しなかったのです。そこからパレスチナ問題の本質は宗教問題ではなく、土地問題であり、経済問題であることが分かります。しかしそのために宗教が、現在ではキリスト教原理主義も含めて、利用されて

---

19 高橋真樹『僕の村は壁で囲まれた：パレスチナに生きる子どもたち』現代書館、2017、46頁。

いる事に注意する責任が, 神学を学ぶ者にはあるでしょう。キリスト教のどこに利用される「課題」があるのでしょうか。

このパレスチナ問題をつくった第一義的な責任はイギリスにあるでしょう。現在, パレスチナ問題を深刻にさせているアメリカの責任は大きいのですが, 一貫してキリスト教国がユダヤ教徒とイスラム教徒の間に争いを「創設」してきたとも言えるでしょう。

細かくは説明しませんが, 第一次世界大戦時イギリスは「三枚舌外交」を行いました。オスマン帝国(現在のトルコ)と戦うために, ユダヤ人へ協力の見返りに建国を約束する「バルフォア宣言」を, アラブ人にも同様に「フセイン・マクマホン協定」を, その裏で実際はフランスと領土を分割する「サイクス・ピコ協定」をそれぞれ行いました。その結果, 現在に至るまでこの地に住む人々は混乱させられています。

キリスト教国の責任と申しました。それはシオニズム誕生の最初から関係しています。シオニズムとは「パレスチナの地に, 公的に認められ, 法的に保障されたユダヤ人のためのホームランドの創設を迫る」<sup>20</sup>運動です。もともとこれは宗教的運動ではなく, 政治的運動でした。正統派の人々は当初<sup>21</sup>, そして上記「1. 現状 1)「紛争」, 経済, 人口, 宗教」で述べたように現在の超正統派に至るまで, この運動は「神の意志ではなく, 人間の意志による建国」として反対されてきました。

最初のシオニズムは17世紀イギリスでキリスト教徒がユダヤ人をヨーロッパから追放する理論として誕生しました<sup>22</sup>。ユダヤ人差別, 反ユダヤ主義(anti-Semitism)からシオニズムは発しましたが, ロシア等のポグロム(ユダヤ人迫害), フランスのドレフュス事件等に代表されるようなユダヤ人に対する人権侵害の中, ユダヤ人自身が安心して暮らせる自らの国を持ちたいとの運動に

---

20 第1回シオニスト会議「バーゼル綱領」(1897)より。テオドール・ヘルツル(佐藤康彦訳)『ユダヤ人国家:ユダヤ人問題の現代的解決の試み』法政大学出版, 新装版, 2011, 特に「第二章 新しいアイデンティティ」参照。

21 ヤコブ・M・ラブキン(菅野賢治訳)『トーラーの名において:シオニズムに対するユダヤ教の抵抗の歴史』平凡社, 2010, 参照。

22 Robert O. Smith, More Desired than Our Own Salvation: The Roots of Christian Zionism, Oxford Univ Pr., 2013, 参照。

変わっていきました。基本的にはシオニズムは政治的な、世俗的なもので、もともと建国の地はパレスチナで無くても良く、ウガンダやキプロス島も候補にありました。ナショナリズム運動とも言えます。それに対して宗教的なシオニズムを提唱する人も出てきました。マルティン・ブーバーもその一人で、彼は差別され、離散させられたユダヤ人が、神の民として集められることを望みましたが、政治的シオニズムには批判的でした。

このように、既に触れてきていますが、ユダヤ教徒がそのまま政治的シオニストでは決してありません。現在、そのイメージがユダヤ人差別をさらに深刻にしていると思います。ユダヤ教正統派がなぜ政治的シオニズムに批判的なのかは既に触れました<sup>23</sup>（ただし、超正統派の中には、入植地に住む経済力しかないために、結果的に政治的シオニストに「ならざるを得ない」人々もいます）。レオ・ベックカレッジ名誉教授で西南学院大学名誉博士のユダヤ教ラビ、ジョナサン・マゴネット氏はユダヤ教改革派ですが、同派は「ユダヤ教徒が居れば、世界中のどこでもそこが「イスラエル」と考えるとの旨を伺ったことがあります<sup>24</sup>。

少し現代の話しに入っていますが、シオニズムのつながりで先に申しますと、現在では「キリスト教シオニズム」が大きな力になっています。アメリカや日本のキリスト教原理主義的シオニズムで、「キリストの再臨の舞台としてのイスラエル建国、エルサレム神殿復興」を求める運動です。シオニズムなのでユダヤ教徒と連帯するように一見思われることもあります。原理的には「再臨時にユダヤ教徒はキリスト教徒となるか、地獄へ行く」ことが考えられており、宗教間対話の可能性は小さいと言わざるを得ません。

歴史に戻ります。ナチスの台頭が始まり、その結果、約600万人のユダヤ人の虐殺、ホロコーストが起り、ユダヤ人はヨーロッパに住めなくなりました。アメリカに移住先を求めた人々も多くいましたが、移民制限のために入国を多くの人が拒否されました。またアメリカでも1950年代の公民権運動時には、

---

23 上掲のラプキン『トーラーの名において』に詳述がある。

24 2014年、西南学院大学における学術シンポジウム「一神教は危険か？－宗教間対話の可能性－」にて。

ユダヤ人はアフリカ系アメリカ人にも比せる差別を受けていました。そこでユダヤ人によるイスラエル建国への動きは加速します。

戦前にもパレスチナに住んでいたユダヤ人は少なくなかったですし、適正に土地を購入して開拓を進めた人々も多くいます。その人々をシオニズム批判で一緒くたに語ることは避けるべきでしょう。

第二次世界大戦後もキリスト教国による無責任な差別的な政策は、自らの誤りの犠牲者をユダヤ人からパレスチナ人にすり替える事で、何も本質的な「悔い改め」をせずに続いたと言えます。国連による不公平なパレスチナ分割（1947）がなされ、その結果、パレスチナ問題が生まれます。イスラエル建国宣言と、それに対する第一次中東戦争（ナクバと周辺アラブ諸国による攻撃・1948）が起り、70万人のパレスチナ人が難民化します。その子孫も含め、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）によれば、2014年現在でのパレスチナ難民数は約549万人です。パレスチナ周辺諸国も含め、難民キャンプが各地に存在します。

後は次の略年表の通りです。

第二次中東戦争（エジプトによるスエズ運河の国有化に対し、イギリスとフランスがイスラエルによる攻撃を扇動する・1956）

第三次中東戦争（エルサレム占領・1967）

アラファトがPLOの議長に就任（1969）

第四次中東戦争と石油危機（アラブ側の反撃・1973）

オスロ合意（1993）

ラビン首相暗殺（1995）

概して言えるのは、そしてここで注目しておきたいのは、この120年以上、そして現在もキリスト教国による無責任な差別的な政策が続いているということです。

クリントン大統領のもと合意調印式が行われ、確かにパレスチナ問題の歴史の中でも最も希望の光が輝いたように思えるオスロ合意にしても、イスラエルのパレスチナ占領を認めて分割決議を承認することになる、という批判もあります。アメリカによる最近の出来事も以下のように続きます。

オバマ大統領によるパレスチナの独立国家としての国連加盟拒否 (2011)

トランプ大統領によるアメリカ大使館のエルサレムへの移設 (2018)

アメリカのUNRWAに対する資金支援打ち切り (UNRWA 全体の約25%・2018)

トランプ大統領によるゴラン高原のイスラエル領宣言 (2019)

トランプ大統領による、パレスチナ人の帰還権を認めず、もはや難民と認めない「繁栄への和平」(世紀の取引) 発表 (2020)

なぜここまでのシオニズム政策をアメリカが進めるのでしょうか。それは今までアメリカのユダヤ人口ビイストの支持を得るための付度と言われてきましたが、トランプ大統領が、そしてイスラエルのネタニヤフ首相ですら、取り入ろうしているのはもはや、在米ユダヤ人以上に影響がある、アメリカのキリスト教原理主義者です。実際、エルサレムの大使館の開所式ではグラス第一バプテスト教会の Robert Jeffress 牧師が祈祷をしています。彼は「ユダヤ教徒は地獄へ行く」との発言もした人であり、ユダヤ教徒と連帯する発想はそこにはないでしょう。

このように見てくると、パレスチナ問題は、キリスト教の、そしてバプテストの問題でもある訳です。

### 3. 日本人としての、私の問題

そしてこれは日本人としての問題でもあります。それを一つは軍事産業の問題、もう一つは宗教的ナショナリズムの問題から考えてみましょう。

以下に記した最近の出来事をみるだけでも、日本がいかに軍事産業大国でもあるイスラエルと共に軍事産業で経済的、軍事的利益を得ようとしているのかが分かります。この協力関係の結果、イスラエルの軍事企業はより資金を得て、パレスチナ問題は悪化していきます。

安倍政権による武器輸出三原則撤廃 (2014.4)

無人偵察機共同開発計画 (実施されず・2016)

日・イスラエル投資協定 (2017)



イスラエル防衛・国土安全保障展「ISDEF JAPAN」(川崎・2018)

「防衛省とイスラエル国防省の間の防衛装備・技術に関する秘密情報保護の覚書」(2019.9)

防衛装備品総合見本市「DSEI ジャパン」(国内初, 千葉, 幕張メッセ・2019.11)

第2回「DSEI ジャパン」開催予定(2021.5)

最後の防衛装備品総合見本市ですが、再び千葉県有施設である幕張メッセで開催されようとしており、来る2021年5月に会場提供契約がなされようとしていることへ反対する市民運動もあります。実は私たち自身の問題として、身近にパレスチナ問題はありますし、それに気が付いて運動を起こしている市民もこの日本にいます。

日本がイスラエルの軍事産業と提携しようとしているのは、勿論それが莫大な利益をもたらすからですが、もう一つ理由があるかもしれません。それは経済的徴兵制との関係です。九州大学大学院法学研究員教授である熊野直樹氏によれば、現在、自衛隊の高齢化と人員不足を背景に、経済的「弱者」である若年層を自衛隊に入隊させる方向で、憲法九条の改憲が進められようとしています<sup>25</sup>。つまり「若い」「素人」による軍隊の時代が来ると言えるかもしれません。18歳に選挙権を持つ年齢が下げられたことも、それと無関係ではないでしょう。イスラエル軍の多くは高校を卒業したばかりの人々ですから、その兵器は使いやすく作られているとも言われます。また専門家が計算するのではなく、AIが攻撃するかどうかを決定するドローンも開発が進んでいます。もはや人が人を殺すのでもない、モノが人間をモノとして殺す兵器が開発され続けています。人がモノとして疎外される事、これは聖書的「罪」の本質に近いのではないのでしょうか。

もう一つ、宗教的ナショナリズムの問題にも触れましょう。2019年10月に開催された神学部公開シンポジウム「天皇制を考える2」での辻子実氏の講演<sup>26</sup>

---

25 2019年憲法記念日のつどいにおける講演「安倍9条憲法改憲の本質と私たちの憲法を活かす力」(2019年5月3日, なみきスクエア)での講演とその資料より。

26 2019年10月22日, 西南学院大学で開催。

のように、天皇制はそれを宗教として捉えることで適切な批判をし得るでしょう。そこにはやはり宗教的にナショナリズムを高めるダイナミズムが働いており、ここにシオニズムに賛同する日本人のエートスが関係していると言えないでしょうか。

例えば、同志社大学神学部客員教授でもある佐藤優氏の『イスラエルとユダヤ人に関するノート』からいくつかの引用をしてみます。「イスラエル人の愛国心、さらにそれを支える神理解（略）から、日本国家と日本人が生き残るための知恵を学ぶことが、私が本書を著した目的である」<sup>27</sup>、「イスラエル支持は、日本の国益に資する」<sup>28</sup>、と、外務省の元専門職員であった佐藤氏は記しています。また原始福音キリストの幕屋で伝道をした財津正彌氏の名を出しながら、「マサダの要塞で殉教した人々が、時空を越えて財津先生の前に現れたのです。このとき財津先生は、大東亜戦争で祖国日本のために命を捧げた少年航空兵たちのことも思い浮かべたと 생각합니다。私がイスラエルの人々に深く感謝していることがあります。それは、イスラエル人の愛国心を知ることを通じ、私が日本人としての愛国心を再発見したことです。（略）日本のキリスト教徒、特にプロテスタント教徒は、民族や国家の問題について真剣に考えようとしません。それだからキリスト教が日本に土着しないのです」<sup>29</sup>と、イスラエルの初年兵に教育されるマサダ・イデオロギー<sup>30</sup>を日本にも当てはめようとしています。そして「日本国家を成り立たせる根本を伝統的な言葉で國體と言います。わが日本の国體も、天皇陛下という象徴を欠いて語ることはできません」<sup>31</sup>と述べます。

ここには宗教的ナショナリズムが見られるでしょう。つまり「イスラエルが正しければ、日本の天皇制による「国體」も正しい」となる訳です。そしてナ

---

27 佐藤優『イスラエルとユダヤ人に関するノート』、ミルトス、2015、Kindle版 No.126-130。

28 上掲書、Kindle版 No.260。

29 上掲書、Kindle版 No.3383-3389。

30 紀元後75年にローマ軍に取り囲まれ、ユダヤ人が敗れたマサダ要塞の跡で、現在もイスラエル軍の初年兵は訓練を受け、再び滅びたくなければアラブ諸国に取り囲まれている状況を突破するように教育される、その際の考え方。

31 前掲書、Kindle版 No.3533。

シヨナリズムが高まれば、それに沿った政策が可能になっていきます。

しかし私には、キリスト教理解としては勿論、これは外交政策としても正しい道筋には、そして「得策」にすら思えません。日本は中東政策に関しては、石油危機以来、珍しくアメリカの意向に従わないことが多々あり、結果的にパレスチナやアラブ諸国の信頼を得てきました。今のところイスラエル、パレスチナの双方から信頼がある日本にしかできない外交政策を考える事こそが適切な外交政策に思えます。ただし、これまで「アラブ寄り」をしたのは「アラブ寄り」、つまり石油を確保するためであったからとも言われます。現在、サウジアラビアにおいてすら太陽光発電の発達が著しいなど、原子力と共に石油の時代も世界的には終わりつつあります。そうすればこの日本の中東政策も終わるのでしょうか。現在再編が進んでいる中東の「富める国 VS 貧しい国」の図式に取り込まれて、アメリカが「世紀の取引」でパレスチナ問題を「無かったこと」(難民先に帰化させ、帰還権を放棄させる)にしようとしている、その政策を日本もとっていくのでしょうか。国としての「哲学」や「思想」がやはり問われていると思います。

このようなナシヨナリズムが日本でも起きており、そのために宗教を利用しようとする層があるでしょう。それが日本会議でも、ユダヤ教的、あるいはキリスト教的ナシヨナリズムでも、構造としては似通っているのではないかと、佐藤氏の論述を読む時に思えてきます。イスラエルのタクシー運転手から「日本も北朝鮮で困っているように、イスラエルもパレスチナやアラブ諸国に困っているんだ」と話しかけられたことがあります。同じような現象が起こり得るのです。問題は、このような「同質な者だけが生き残る」世界観を求めるのか、それとも「異なる者が、共に生きる」世界観を求めるのか、です<sup>32</sup>。聖書の物語は、イザヤ書にせよ、福音書にせよ、私には「異なる者が、共に生きる」世界観を求めるように思えます。問われるのは、壁に隔てられて「出会えていない人」と出会う気があるか、敵に思えるその人もまた神の創造した、神の愛した命だと認識しているのか、でしょう。

---

32 拙稿「『連盟結成 70 年とこれから』のコンテクストの素描と、その宣教」『宣研ニューズレター』115号、日本バプテスト連盟宣教研究所、2019.3、参照。

#### 4. キリスト者としての、私の問題

もうすでにパレスチナ問題の歴史を通して、また佐藤氏の言葉を通して、パレスチナ問題はキリスト者としての私の問題であることに触れてきました。ここでその問題点を2つに絞って整理してみたいと思います。

##### 1) 置換神学の克服

一つ目は置換神学の克服です。置換神学とは「ユダヤ教(徒)はキリスト教(会)に置き換えられたので、もはやその使命は終わっている、あるいはキリスト教と無関係」と考える神学と、一応しておきましょう。この神学が誤りであることは、戦後は組織神学から、また近年は聖書学からも指摘されています。

まず単純な事実として、イエスもパウロもユダヤ教徒であり、ユダヤ教の枠から出て「キリスト教」を創設する意図はない事が聖書学的に明らかです<sup>33</sup>。今もヘブライ語で「キリスト教徒」は「ノツォリーム」と言いますが、キリスト教とは基本的に「ユダヤ教ナザレ派」である、それも過去においても現在においてもそうであると私自身は考えています<sup>34</sup>。

この置換神学への批判点として、それがドイツだけではなく、ヨーロッパ、アメリカすべてにおいてユダヤ人差別、ホロコーストの原因になってきたということがあります。組織神学的にその批判を始めた先駆者はディートリッヒ・ボンヘッフアーでしょう。さらにその影響を受け、カール・バルトがホロコーストを批判し、キリスト教とユダヤ教の関係を捉え直したことは良く知られています<sup>35</sup>。

---

33 ダーフィット・フルッサー(武田武長訳)『ユダヤ人イエス』(新教出版社、2000)や、ゲルト・タイセン(大貫隆訳)『新約聖書：歴史・文学・宗教』(教文館、2003)等を参照。

34 このようなユダヤ教とキリスト教の位置づけをするキリスト教側の人間が多数派だとは思わないが、同様な考えを示すものとして、上村静『宗教の倒錯：ユダヤ教・イエス・キリスト教』(岩波書店、2008)等。

35 森山徹「カール・バルトにおけるイスラエル理解の諸問題」『基督教研究』70(1)号(同志社大学、2008)参照。

ただしその結果、ドイツの神学者でパレスチナ問題への批判を緩める人々もいますが、それは結局、被害者をユダヤ人からパレスチナ人に移し替えただけで、根本的な悔い改めに至っていないと私は思います。問題はイスラエルとの距離感ではなく、置換神学がどうして生まれ、残り続けるのかです。

置換神学に由来する反ユダヤ主義は、「反転して」パレスチナ問題をより深刻にするという問題も引き起こします。例えば、ユダヤ人自身がイスラエルを「PTSD 国家」と呼ぶことがあります。それは常に恐怖と差別におびえ、敵を探し、自らの加害者性の正当化の誘惑を受け続ける国家です。例えばネタニヤフ首相のデモナ核兵器施設での次のようなスピーチ（2018.8）にそれは端的に表現されているでしょう。「中東には、そして世界の多くの地には、単純な真実がある。『弱者が存在できる場所は無い』ということだ。弱者は崩れ落ち、虐殺され、歴史から抹消される。一方強者は、その善悪にかかわらず生き残る。強者は尊敬され、同盟者があらわれる。そして最終的に、平和は強者によってつくられる」<sup>36</sup>。

置換神学は先ほど述べたように聖書学的にも組織神学的にも批判されていますが、ここまで述べてきたようなパレスチナ問題の切実さを射程に考えられることは少ないでしょう。しかし単なる理論として捉えるならば、「良心的」な神学者やキリスト者の中にすら、無自覚的にも置換神学はまだ残ることになるのでしょう。例えば「ユダヤ教は行為義認だ」<sup>37</sup>、「旧約の限界が、イエスによって越えられた」<sup>38</sup>等との言説に出会ことは今も珍しい事ではなりません。

しかしカール・バルトが主張したように、歴史を無視する神学は、受肉を無視し、現実や社会も無視する、個人的、精神信仰につながるでしょう。今も無

---

36 2018年9月4日の「ハアレツ」紙より。このような「反転」は、私見では、日本でも起こっている。例えば原子力問題に関して、「ヒロシマ、ナガサキがあったのにフクシマがあった」のではなく「ヒロシマ、ナガサキがあったからフクシマがあった」ことを、論者は2016-2017年度、西南学院大学講義「キリスト教人間学」で講じた。

37 これに対する批判は、J. G. ダン（浅野淳博訳）『使徒パウロの神学』（教文館、2019）等を参照。

38 このようなヘブライ語聖書と新約聖書の断絶的解釈に対する批判として、N・T・ライト（山口望訳）『新約聖書と神の民 下巻』（新教出版社、2018）846-847頁等を参照。

自覚的に置換神学が行われるならば、「現代のエルサレム」への無関心にもつながります。次に述べるキリスト教シオニズムは、「現代のエルサレム」へ関心を持つ点では、その点に限って、正しいと私は思います。勿論、聖書の言う「新しいエルサレム」（黙示録21・2等）が現代のエルサレムでなくてもいいのですが、敢えて言えば「あってもいい」でしょう。重要なのは、今のエルサレムで私たちの物語が、歴史が始まっていることです。

このような無自覚的にも置換神学が残存する理由の一つに、「十字架と復活」の一点だけが信ずるべき福音ととらえる聖書理解、神学があると思います。使徒信条にもイエスは「マリアより生まれ」受肉した後、「ポンテオ・ピラトのもとで苦しみを受け」と、受難へと跳躍します。確かにパウロも「福音」の語で示すのは十字架と復活の一点である場合が多いでしょうが、マルコ福音書ではその概念が拡張されます<sup>39</sup>。マルコ1章1節の言葉が元来本文にあったのか、後代に挿入されたのならばいつからなのかという問題はありますが、しかしいづれにせよ早い時期に「神の子イエス・キリストの福音の初め」がその福音書の冒頭に置かれることで、イエスの生涯という「線」が、パウロ的「点的」福音理解を乗り越え、福音として拡張され理解されていると言えるのではないでしょうか。

さらにこの「線」はマタイ福音書にもルカ福音書にも明らかですが、ヘブライ語聖書（旧約聖書）の物語にも接続していきます。このような「連続する物語としての聖書理解」は旧約聖書学者のウォルター・ブルッゲマンや新約聖書学者のリチャード・ヘイズ等が説得力をもって展開しています。つまり終末に向かって開かれた、未決の歴史全体が「福音」なのです。

この「線」としての福音理解は、組織神学的には物語の神学以降定着していますが、もともとはプロッホに影響を受けモルトマンが展開した終末論的神学の「未決」「未然」noch nicht等の考え方<sup>40</sup>にその基を遡るでしょう。ここにバルトにおける「キリスト論集中」やブルトマンの「実存論的聖書解釈」など、「点」としての福音理解を越えていく動きが始まったと思います。そして

39 廣石望『新約聖書のイエス 福音書を読む（上）』NHK出版、2019、31-53頁参照。

40 J. モルトマン（高尾利数訳）『希望の神学』新教出版社、1968、参照。

その射程はユダヤ教理解からパレスチナ問題にまで及ぶのです。その線が、終末という開かれた未来において、あるいはメシア待望において、ユダヤ教とキリスト教、さらにはイスラム教をも繋ぐからです。そしてその線自体を福音と理解するので、私にとってキリスト教とは「ユダヤ教ナザレ派」なのです。

このような歴史理解を、ユダヤ教側でも持つ人々がいます。アメリカで2000年にインターネットで発表され、その時点で220人以上のラビやユダヤ教学者の署名を集めた「キリスト教徒とキリスト教に関するユダヤ教の声明」<sup>41</sup>という文書があります。その第6項にはこうあります。「6. ユダヤ教徒とキリスト教徒の間で人間的に和解できない相違は、聖書で約束されているように神が全世界を救うまで、解決されないであろう：キリスト教徒は、イエス・キリストとキリスト教の伝統を通して、神を知り、神に仕えている。ユダヤ人は、トーラーとユダヤ教の伝統を通して、神を知り、神に仕えている。この相違は、一方の共同体が他方の共同体よりも、よりの確に聖書を解釈していると言い張ることでは、あるいは、他方の上に政治的な力を用いることによって、解決されないであろう。まさに、キリスト教徒が私たちの啓示への信仰を尊重することを、私たちが期待しているように、ユダヤ人はキリスト教徒の啓示への信仰を尊重することが出来る(略)」。これは逆に言えば、終末時にこの相違は解決されることを期待できるし、そのことを神は約束しているという意味合いを含みこんでもいるでしょう。

## 2) キリスト教原理主義的シオニズムの克服

二つ目に、キリスト教原理主義的シオニズムの克服を考えます。これについては既に「2. 歴史」のところでも触れました。

キリスト教原理主義的シオニズムの根拠として主張されるのは、例えば創世記17章7節「私はあなたが身を寄せている地、カナンを、あなたとあなたに続く子孫にとこしえの所有地として与える。こうして私は彼らの神とな

---

41 木鎌耕一郎「ユダヤ教文書「ダブルー・エメト」作成の背景と発表の経緯 - マイケル・A・サイナーの働きに着目して」『八戸学院大学紀要』55号, 2017, 34-48頁参照。声明文の訳もこの論文による。

る」等であり、これを文字通りに信じる、よってイスラエル建国とパレスチナ占領を支持し、また支援もする、となっていくます。

私自身、逐語靈感説を取りませんが、しかしここではそれが論点ではありません。文字通りに聖書を信じる信仰を否定しませんし、そうであればこそ、「神の国」をイエスはどうか語ったのか、聖書に従った理解がキリスト教原理主義的シオニズムには欠けているのではないのでしょうか。イエスの「神の国」の特徴の一つは非暴力にあり<sup>42</sup>、軍事力での占領によって完成するテリトリーは全く意味されていません。

組織神学的には、前千年王国説やそれを含みこむデイスペンセーション主義がキリスト教原理主義的シオニズムの理論になっていると言えるでしょう。この世界は、キリストのエルサレムへの再臨によって、平和を達成しないうちに終わり、そこから千年王国が始まるという理論です。この理論も、しかし聖書からのみでできた訳ではなく、宗教改革期には一旦「無千年王国論」が主流になったものが、19世紀に「前千年王国論」と「後千年王国論」に分離していき出来たものです。その直接原因としては南北戦争があります<sup>43</sup>。敗れた南部で、人間の手による平和への失望から、神の直接的再臨と、社会ではなく個人への伝道へと関心のフォーカスが当てられたわけですから<sup>44</sup>。

しかしこの時期のアメリカの宣教師に、日本の明治期以降の伝道者たちは大きな影響を受けたため、日本の各教団、教派にはその影響が今も残っている場合があります。例えば、無教会ですが内村鑑三<sup>45</sup>や、ホーリネスの中田重治<sup>46</sup>も

---

42 グレン・H・スタッセン、デービッド・P・ガッシー（棚瀬多喜雄訳）『イエスの平和を生きる：激動の時代に読む山上の説教』（原著名：Kingdom Ethics）東京ミッション研究所、135-184頁参照。

43 前掲の拙稿「連盟結成 70年とこれから」のコンテキストの素描と、その宣教」で展開した。

44 デイヴィッド・ボッシュ『宣教のパラダイム転換 下』東京ミッション研究所、2001、109-132頁参照。

45 板垣雄三「日本問題としてのパレスチナ問題」『現代思想』2018年5月号、青土社を参照。内村の終末思想は、パレスチナ問題を植民地政策としては批判していた矢内原忠雄等、多くの人々に影響を与えた。

46 中村敏『中田重治とその時代』（いのちのことは社、2019）特に第二部第三章「中田重治とデイスペンセーション主義」参照。



同様の終末理解をしています。現在、ユダヤ人のパレスチナ内入植者支援を、帰還（アリアー）支援として行っているキリスト者が日本でも実は少なく無いのは、このようなところに原因があるのかもしれませんが。

表面的には、キリスト教原理主義的シオニズムは、置換神学よりはユダヤ人に親和性を持っているように見えます。しかし既にダラス第一バプテスト教会の牧師の発言に見たように、その根底にはユダヤ人差別があるでしょう。このシオニズムにおいて、イスラエルは終末のジグソーパズルの部品に過ぎず、ユダヤ人も突き詰めて言えば、人ではなくモノとして考えられているのではないのでしょうか。

そしその入植者支援が、パレスチナ人の殺傷事件を引き起こし続けています。2008年から2018年の10年間でアメリカの教会から70億円以上が入植地などへ支援されたと報道されています。さらに日本の教会からの支援金は、現在アメリカに次いで世界第2位の支援額とも聞きます。ただし、このような諸支援団体がそのままイスラエル政府支持というわけではないので<sup>47</sup>安易な批判は避けたいとは思いますが。ただ日本バプテスト連盟加盟教会からも支援する教会が増えつつあると聞きます。原始福音キリストの幕屋の礼拝と同様に、日本とイスラエルの「国旗」、日の丸とダビデの星を講壇に掲げて礼拝をする教会の例も聞きます。今回の講演で強調しておきたいのは、その運動が、結果的に何を生み出すのか、そこまでをセットで吟味していただきたいということです。

### 3) 第3の神学、いえ、神の国を求めて

それでは、置換神学もキリスト教原理主義的シオニズムも超えて、どのような神学が求められるのでしょうか。モルトマン神学自体は解放の神学に至る「一歩手前」の神学であると評価されることもあるでしょう<sup>48</sup>。それはまだモルトマンの中に本質主義、あるいは演繹的方法論が残っており、それが越えられる

---

47 マービン・R・ウィルソン (B. F. P. Japan 出版部訳) 『私たちの父アブラハム』 (B. F. P. Japan, 2015), 特に「第13章 ユダヤ人、クリスチャン、そして聖地」参照。

48 栗林輝夫『現代神学の最前線: 「バルト以後」の半世紀を読む』新教出版社, 2004, 68-73頁参照。

のは解放の神学以降であると言われるからです。それを受け、モルトマン的な終末理解を念頭に置きつつも、パレスチナから聞こえてくる神学に聞く事から始めるべきでしょう。

日本に紹介されたものとしては「パレスチナ解放の神学」があります。ナウム・アティークの『サビールの祈り』<sup>49</sup>はパレスチナ人の痛みから聖書を読み直したものです。アティークは「パレスチナ解放の神学とは何か」に答えて、10の指標を挙げますが、特にそれが「包括的神学」であることが注目されます。それは被抑圧者の視点に非暴力的に立ちつつ、抑圧者も、他宗教者も共に、包括的に解放する神学になっています。それは勿論「綺麗事」ではなく、そうするしかパレスチナ問題においてサバイバルする道が現実的に無いという切実さから生まれてきています。

ここには解放の神学系諸神学に特有な1つの視点に絞った良さがありますが、それと同時に、解放の神学が他の視点を持つ被抑圧者との対話に開かれていく、和解の神学へと開かれる必要という課題も感じさせます。山口里子氏が『サビールの祈り』への書評に書いた通りです。「今や、イスラエル建国から七〇年以上たち、問題は複雑化し、パレスチナの人々の苦しみは悪化し続けています。もはや「知らなかった」では済まされない同時代に生きる私たちには、何が問われているのでしょうか？魂の底からの叫びに真摯に耳を傾けて、共苦をもって応答することではないでしょうか？」<sup>50</sup>と山口氏はその神学の意義を高く評価しつつ、次の批判も付け加えます「聖書学を学ぶ者として一つだけ注意を指摘したい点があります。著者は、苦難の中に居る人々に寄り添い、正義を求めて全力で闘ってきたゆえかと思いますが、抑圧者側の聖書解釈は間違いで自分たちの聖書解釈は正しいと示しているように受け取れる面があります。しかし人間のすることはどれも不完全です」<sup>51</sup>と、さらに多様な視点の必要をも主張しています。

---

49 ナウム・アティーク（岩城聡訳）『サビールの祈り：パレスチナ解放の神学』教文館、2019。

50 山口里子「魂の底からの呼びかけに私たちはどう応答？」『本のひろば』2019年5月号、19頁。

51 同上。

この点、まだ日本に紹介されていませんが、「パレスチナの和解の神学」はもう一歩進めようとしていると言えるでしょう。例えばサリム・J・ムナイヤーとリサ・ローデンの共著の『私の敵の視点から』<sup>52</sup>はイスラエルのメシアニック・ジュー（ユダヤ人としてイエスをキリストと信じる人々）とパレスチナのクリスチャンという、両者ともそれぞれの国のマイノリティ同士の対話から、イスラエルとパレスチナの和解の神学を目指しています。

また私が滞在したタントゥア研究所でも、パレスチナのイスラム教徒、イスラエルのユダヤ人、そしてアメリカ人のキリスト教徒の3人の女性によるシンポジウムが開催されたことがありました。後で述べるイドナ村女性協同組合でもそうですが、パレスチナにおいても女性たちが、家父長制やドメスティック・バイオレンス等により、さらに被抑圧者になるケースは少なくありません。その抑圧された者同士の連帯、痛みにおける繋がりから解放を目指す神学や運動が滞在中に散見されました。ここに置換神学でもキリスト教原理主義的シオニズムでもない、第3の神学が見つかる、いえ、神の国がそもそもイエスにおいて包括的なものであったならば、神の国を求める神学の原点の再発見が行われるのではないのでしょうか。

## 5. 生きている「人びと」という足場：和解の神学の方法論

このような被抑圧者の連帯と、それによる包括的解放のモデル<sup>53</sup>が、神学だけではなく、実際の人々の生活や運動の中にもみられます。このような「人と人」の出会いと、対話と、連帯に、またその連帯に対する私たち自身の連帯と支援の中に、パレスチナ問題に向き合う次の一歩があるのではないのでしょうか。それは解放の神学以降、和解の神学にも共通する方法論でもあります。そうではなく「国と国」や「イデオロギーとイデオロギー」、あるいは「宗教と宗教」の対立としてこの問題を捉える時、きわめて悲観的な展望しか見えてこないと

52 Salim J. Munayer, Lisa Loden, *Through My Enemy's Eyes*, Paternoster, 2014.

53 2006年の米国太平洋神学校におけるC. S. ソン教授の授業に筆者は参加したが、そこでこのアイデアが展開された。

思えます。むしろこの「国と国」等によって、「人と人」の出会いを妨害させないようにすることが重要にも思えます。

例えば「1. 現状」で、ナクバ70周年に際するガザでのデモと、そこにおいて住民が多く殺害されている現状に触れましたが、このデモも元来は民衆による非暴力のデモから始まったものです。最初の頃の報道写真を見れば、タブケというパレスチナに伝統的なダンスによって平和的にデモをする人々の姿がそこにはあります。現地報道にも元々のデモ主催者のインタビュー記事が載っていましたが、それによれば、非暴力でもであったガザのデモが、ハマスによって自らのプログラムと宣言されたため、イスラエル軍に攻撃する口実が与えられたといえます。

実際イスラエル側も、最近の首相選挙報道を見れば明確ですが、一枚岩ではなく、パレスチナ側も一枚岩ではありません。「国対国」、「イスラエル対パレスチナ」の構図にとらわれ過ぎると、この問題はさらに深刻になっていきます。そもそもパレスチナのガザ地区はハマス、西岸地区はパレスチナ自治政府によって統治されています。さらに統治者と民衆、市民を同一視できるかと言えばそうではありません。私も滞在中に、ベツレヘムで複数回、パレスチナ政府に対するパレスチナ市民のストライキが行われている場面に遭遇しました。さらに先ほども触れましたパレスチナ内での女性やキリスト教徒に対する抑圧などもあり、状況はより複雑です。痛みを覚える人々と共に立つという解放の神学の方法論、さらに異なる痛みを覚える人同士の出会いを求めるという和解の神学の方法論が重要になるでしょう。

先ほどのムナイヤーとローデンの著書では、ルカ福音書のよきサマリア人の話が取り上げられており、路上に倒れていた人は服も言葉も分からないので、何の民族に属しているかは分からないが、とにかく痛む人であり、自らマイノリティであるサマリア人がとにかく目の前の痛む人と共に生きる、連帯した話としてこの箇所を読んでいます<sup>54</sup>。積義的精査は必要ですが、魅力的な解釈に思えます。

---

54 Munayer, Loden 前掲書、218-222 頁。

そのような連帯の具体例は多数あるのですが、その中からいくつか紹介したいと思います。まず、私が個人的にかかわり続けている団体ですが、「イドナ女性協同組合」という組合があります。イドナ村は、「アブラハム・イサク・ヤコブの墓」があるとされる、パレスチナにおける大きな紛争地区でもあったヘブロン近郊にあります。壁がつくられ、男性たちの失業率が上がる中、女性たち自身で収入を得るため、伝統技術であるパレスチナ刺繍の日本等に対するフェアトレードを行っています。それは経済的支援運動になるだけではなく、従来「家にいなくてはならない」女性たちが、家の外で、1人の人間同士として共に過ごせる場になっています。またその売り上げから女子青年に対する奨学金を出し、「10代で結婚し、多くの子どもを産まなくてはならない」ジェンダーロールから解放された人生の選択肢を広げる場ともなっています。1997年に、NGO職員であったカトリック信徒の水本敏子氏がイドナ村を調査し、特に貧しい家庭の女性たちをメンバーに加えて発足しました。2007年5月には、事務所がイスラエル軍に破壊されたこともありましたが、窓ガラスは割れ、パソコンや資料が盗まれました。理由は「同じビルにハマス関係者がいた」ということだったと後で聞かされますが、いまだに謝罪も補償もありません。現在は専従スタッフ4名、刺繍を専門にする人約45名、刺繍したものを製品に仕上げる人約6名で行っています。5枚の刺繍をするのに約1週間かかるので、それほど安価な商品にもなりません。しかし「恵んでもらう」のではなくフェアな販売をしたいので、品質管理は厳しく行っています。去年は私も日本で色々な機会に販売をさせて頂きました。現在はこの新型コロナ・ウイルスの影響で収入がストップし、どうするかの話し合いをインターネットで続けています。また日本では考えられない課題として、インターネット通販にすれば多く売れるけれども、イスラエル当局から調査が入ることが予想され踏み切ることが出来ないということもあります。他にも課題はありますが、それでもここには「被抑圧者の連帯と、それによる包括的解放のモデル」があるのではないのでしょうか。

別の「隔ての壁」を越え、痛みと祈りにおいて出会おうとする人と人の例としては、イスラエルにおけるLGBTQ（性的少数者）の人権を守る運動の人々

を挙げる事が出来ます。テルアビブでは毎年大きなプライドパレード（LGBTQ の人権を守るためのパレード）が開催されていますが、それがピンクウォッシュ（「イスラエルはパレスチナ等と違って LGBTQ に理解のある民主国家だ」といい、占領を正当化するイスラエル政府のやり方）として利用されていることを批判する、ユダヤ人の LGBTQ の人々がいます。ここでは性差別への取り組みが、占領批判へと繋がっています。

もう一つだけ例をあげますと、私の滞在した研究所のメンバーも多く参加しているのですが、「エルサレムで共に祈る会」というものがあります。月に一回、ユダヤ教、イスラム教、キリスト教の教役者、信徒が集まり、同じ聖書の箇所から（ヘブライ語聖書が多いですが、場合によっては新約聖書も読まれます）、3つのメッセージを聞きあい、それぞれのスタイルで、しかし共に祈る集まりです。大変和やかな、温かい交わりの中、ラビとイマームが握手をしながら談笑しているのを見れば、パレスチナ問題は本来宗教問題ではないことが実感できます。

## 6. 「パレスチナ問題」の行方

最後に「パレスチナ問題」の行方に触れて終わります。勿論、政治学的な詳述はできませんので、今まで述べて来た「国と国」ではなく「人と人」から始める問題への向き合い方から、「パレスチナ問題」はどう見えてくるのかを述べたいと思います。

断っておきますが、私は「国と国」の関係を軽視しているわけではありません。本来「人」を守るため（だけ）に「国」は存在していると思いますし、それだけ「人」を守る為政者の責任は重いと思います。ただ、この国というレベルがパレスチナ問題においてはもはや機能を十全にはしていない、ということです。

「人と人」から始めるという方法論は、「人間の安全保障」という概念にも通じるでしょう。この概念は2019年に逝去した元国連難民高等弁務官の緒方貞子氏が国連「人間の安全保障委員会」の共同議長の時に提唱し、2012年の国連

総会でその報告文書を重視する決議が採択されたものです。人間の安全保障とは「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と、人間の安全保障委員会の文書（2003）には定義されています。つまり、従来の「国」が機能している事を前提とした「治安維持」を越えて、個々人の健康、生活、人権を守り、貧困や恐怖からの解放を行うことに主眼を置く理念です。日本もこの決議に賛成していますので、外務省のウェブサイト等を見てもこの「人間の安全保障」という概念が使用されています。ただし、「人間の安全保障は、国家の安全保障を補完する概念」<sup>55</sup>と位置付けられています。「補完」という意味が、「飽くまで主は、軍事力などによる国家の安全保障」という意味なのかは明確ではありませんが、次のような日本平和学会の説明とは差異があるでしょう。「それまで、安全保障という概念は国家間の紛争から国民と領土を守る意味合いで使われていました。そこでは、国家による軍事力の増強と国家間の武力均衡が求められており、各国は多くの予算を軍事費に割り当てていました。UNDP<sup>56</sup>は同報告書の中で、冷戦後の社会においては、国家間の政治対立に基づいた武力に対する脅威よりも、貧困や健康、環境問題といった人びとの生活に根ざした脅威のほうに重点を置くべきであると指摘しています。」<sup>57</sup> パレスチナ問題では、国家の安全保障が人間の安全保障を阻害しており、人間の安全保障の方が優先されるべきだと私は考えます。それは聖書の平和、シャロームの概念に通ずるからです。聖書のシャロームは語源に「完全性」という概念を持つのであり、「完全に、誰も犠牲にしない平和」と言えるからです。

またこう考えると、国境の相対化も同時に起こるでしょう。よくパレスチナ問題を論ずるときに、「もともとこの土地は誰ものか」という議論が起ります。日本でも独島（竹島）や北方諸島をめぐるそのような議論になります。

---

55 外務省「よくある質問集：人間の安全保障」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/kadai/hs.html>（最終閲覧日 2020 年 4 月 25 日）。

56 United Nations Development Programme（国際連合開発計画）。

57 日本平和学会「人間の安全保障とは何でしょう？」（日下部尚徳）

<https://www.psj.org/2015/08/15/66-人間の安全保障とは何でしょうか>（最終閲覧日 2020 年 4 月 25 日）。

勿論、一つ一つ、侵略や占領の歴史を顧み、戦争責任等を取る必要があります。ただし、根本的には、土地自体は神のものでしょう。ということは誰か特定の民族等のものでないということであり、国籍が何であれそこに暮らす住民のものだということでしょう。土地だけではなく、行政などによって行われる人権を守る施策は（今回の新型コロナ・ウイルスに関連する支援もそうですが）、国籍がなんであれ、その住民、市民全員に対して行われるものだと思います。

パレスチナにおいても「紀元前から住んでいたのはユダヤ人なので、土地はユダヤ人のものである」とか、「パレスチナ人とペリシテ人は違う」とか言われ、それが「国土」支配の正当性のように言われることがあります。逆にイスラエル建国前の、正当な手段で土地を開墾したユダヤ人の存在を無視するように「1948年に、それまでなかったイスラエルという国が成立したのであるから、ユダヤ人はパレスチナに居てはいけない」といった論も聞きます。しかし土地はすべて神が創造したなら、その神に創造された全ての人は住みたい土地に住む権利があると、移住労働者問題などを考える時と同様に思うのです。

またこう考えてきますと、オスロ合意におけるイスラエルとパレスチナの二国並存論（two-state solution 二国家解決案）の限界も直視しておくことが重要になるでしょう。二国並存論は一般に、リベラルなユダヤ人も含めてパレスチナ問題の解決を求める人々に支持されてきました。しかしオスロ合意はイスラエルによるパレスチナ占領を正当化してしまったとの批判もあります<sup>58</sup>。アメリカ初のパレスチナ系議員のラシーダ・タリーブ氏が二国並存論から一国論に意見を変更したため、アメリカのJストリートという、イスラエルの入植地政策を批判もしているリベラルなユダヤ人団体からの支持を失うということも起こりました。複雑な問題ですが、私はタリーブ氏の主張に正当性を見出します。彼女は、二国並存論は、アメリカでアフリカ系アメリカ人差別の時に使われた「分離すれど平等」<sup>59</sup>の理論と同じであると言います。実際、「1. 現状」

---

58 イラン・バベ（脇浜義明訳）『イスラエルに関する十の神話』（法政大学出版局、2018）特に「第八章 オスロ合意に関する諸神話」、また、金城美幸「パレスチナ民衆との新たな連帯のために」『福音と世界』2018年11月号（新教出版社）参照。

59 アフリカ系アメリカ人とヨーロッパ系アメリカ人が使用できる公共施設を分けるのは「区別」であって「差別」ではないという、1896年にアメリカの最高裁で出された判決の論理。1954年の「ブラウン判決」で否定される。



で述べた分離壁の現実から、「分離すれど平等」ではなく、「分離は差別」であると言わざるを得ません。

ここで目指すべきは、「排除しあう二国家」でもなく、勿論、トランプ大統領を後ろ盾にネタニヤフ首相が進めようとしてきた「相手を飲み込む一国家」でもありません。そうではなく、「占領地を含めた一つの国家として生まれ変わり、パレスチナ人にも政治的権利を付与する（略）一国家解決案」<sup>60</sup>となります。具体的には連邦制や、一国多制度の導入も考えられるでしょう。

現実には確かに厳しく思えます。ただこのように民衆において、1人1人のアラブ人、ユダヤ人との連帯を進めて行かなければ、現在進み始めた中東の再編の動きの中で、トランプ大統領の「世紀の取引」に代表されるように、パレスチナ問題が無かったことにされかねないと危惧します。現在の中東諸国の関係性を見てみると、その対立や連帯の構図は、ユダヤ教国 VS イスラム教国でも、スンニー派 VS シーア派でもなく、「富める国」VS「貧しい国」へ変わりつつあると言えるのではないのでしょうか。具体的に言えば、イラン、パレスチナ等 VS サウジアラビア、イスラエル等です。そして今までアラブ諸国とイスラエルの両方と「友好関係」を結んできた日本政府も、一気に「富める国」側、つまりイスラエルとも、イスラエルと最近関係を強めつつあるサウジアラビア等とも友好関係を結び、富めるアラブ諸国が見捨てるパレスチナからは離れていくということが最悪のシナリオとして考えられます。

そのような中で、確かに「国家」から考えれば人権の守られる一国論は不可能に思えるかもしれません。二国並存論すらままならないのに、それは無理だと思える意見が強いとは思いますが。ただし、そのアプローチを既に述べてきたように国家の安全保障から人間の安全保障にフォーカスを置いたものに変えるならば、そして前項で紹介したいいくつかの取り組みがすでに起こっている事を思えば、必ずしも非現実的ではないと思います。問題の枠組み自体を変えるのです。

神学的にこの案を支持する理由は、これが「異なるものが、共に生きる世界」

---

60 立山良司、前掲書、374頁。

であり、それは神の国をモデルとしているから、ということは既に述べてきたとおりです。神の国はイエスの宣教の中心でした。「東から西から大勢の人が来て、天の国でアブラハム、イサク、ヤコブと一緒に宴会の席に着く」(マタイ8:11)とあるように、その包括性は極めてラディカルなものであり、これこそが「新しいエルサレム」(黙21:2)となるべきものでしょう。それはヘブライ語聖書の「狼は小羊と共に宿り」(イザヤ11:6)という物語の延長線上に生まれたものです。

現地で出会ったユダヤ人とパレスチナ人の子どもたちを思い出します。この子どもたちが大人になるとき、人間と人間として、命を奪い合わされることのない世界で、出会う事を求めます。その神の国への神からの招きを受け、その応答責任に、「日本に住む」「キリスト者」として、一つでも応えていきたいと願います。神の国を待ち望み、神の働きに参加したいのです。「御国が来ますように」と、イエスと共に、今日も祈ります。

## 訂正

本稿 51 頁 9、10 行目に「その売り上げから女子青年に対する奨学金を出し」と記しましたが、「その団体への寄付金から女子青年に対する奨学金を出し」と訂正いたします。

なお本稿はその性質上、リポジトリでの公開を控えておりましたが、文中の団体関係者から確認と許可を得て、2023 年度より公開することにしました。